

### アプリを活用した市への通報 LINEの活用を検討しては

大沢 純一 (公明党)



**問** 道路や街路灯等の損傷、不具合を、市民がスマホのアプリで通報できるように求めてきました。令和4年度に、情報発信ツールとしてLINEが導入されますが、そのような通報をLINEで行えるようにしてはどうか。通報に個別に回答する等、市民とのコミュニケーションを目的とした運用も検討してほしいと思います。また、他自治体では、道路の異常の連絡や危険箇所の指摘等を民間事業者から受ける等の、協働の取り組みの事例もあります。見解は。

**答** アプリ等を利用した通報については、本市でも、都で試験運用している道路通報システムについて検討した経緯があります。しかし、個人情報の取扱い等に課題があったため、導入を見送りました。今後は、他市の運用状況等も確認した上で、LINEを活用することも含めて、導入に向けて検討したい。また、事業者との連携の必要性は、様々な取り組みを通じて認識しており、今後、他自治体の事例を研究したい。

#### 一般質問項目

- ①窓口での申請について ②居住支援について ③市民・民間との協働について

### 砂川学習館の歴史資料コーナー 現地に常設で残すべき

若木 早苗 (日本共産党)



**問** 公共施設再編計画による砂川学習館の床面積削減に伴い、歴史と文化の資料コーナーをなくすことについて、住民から驚きの声があります。このコーナーは新庁舎周辺まちづくり協議会が示した方針を受け設置したもので、市民ワークショップを経て策定された施設整備方針でも、砂川学習館は地域の歴史を後世に伝える機能を担うとしています。これらを踏まえ、現地に常設で残すべきと考えますが、見解は。床面積20%削減にこだわらず柔軟な対応を。

**答** 砂川の歴史と文化の資料コーナーは、新庁舎周辺地域土地利用計画において、砂川中央地区に導入が求められる機能として歴史文化交流機能を設定していることから設置したものです。しかし、床面積を20%削減する中で資料コーナーの確保が難しいことから、展示機能は、作品展等にも対応するための壁面等を利用して確保します。今後は、企画展等の中で地域の歴史を後世に伝える取り組みを行っていきます。

#### 一般質問項目

- ①砂川の歴史と文化を生かしたまちづくりについて ②子どもの学びと育ちを保障する環境と体制について ③西砂地域の交通不便解消について



### 立川市民科

小・中学校が連携して主体的に地域と関わり、探究的な学習を深めることで、児童・生徒の地域を大切にすることを育み、優れた伝統を継承し、未来を拓いていく、よりよい社会の担い手たる市民を育成することを目的とした立川市独自の学習。平成27年度から全校で取り組みを始め、令和4年度より教科化。



てまえどりキャンペーン啓発用ポップ



砂川学習館

### 子育て支援の推進 幅広い年齢層に支援を

松本 あきひろ (たちかわ自民党・安進会)



**問** 子育てしやすい立川を進めたいために、市民からはどのような要望を受けていますか。本市の夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議の取り組み状況等をお示しください。本市は手厚い給付事業が実施されていますが、0歳児から大学の進学以降までの幅広い年齢層にさまざまな支援の強化を強く要望します。また、令和2年の9月議会において、多胎児家庭の支援について質問しましたが、その後の支援状況に改善がありますか。

**答** 平成30年に実施した夢育て・たちかわ子ども21プラン市民意向調査において、子育て家庭からの最も多い要望は、経済的な支援の充実でした。令和3年度は、夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、第3次プランの実施状況の検証や子どもの権利に関する研修を実施しました。また、令和2年10月より、2歳までの多胎育児中の家庭に、タクシー券を2万4千円分交付しています。

#### 一般質問項目

- ①富士見町地域周辺について ②保育子育て支援の推進について ③産業支援策の推進について

### コロナ禍における教育行政 この先を見据えた方針は

桑川 敏男 (たちかわ自民党・安進会)



**問** 子どもたちには大きな可能性があり、それを育むための教育行政が行われてきました。しかし、コロナ禍が2年続き、子どもたちの未来や学力について心配の声が上がっています。パンデミックが始まってからの2年を振り返って、教育方針にどのような変化があったのでしょうか。平時であれば行えたこと、力を入れて進めたかった事業等、当初予定していたことができたのでしょうか。また、未来を見据えた今後の教育方針について伺います。

**答** 学校教育では、令和2年3月からの一斉休校をはじめ、行事の中止や日程変更等の影響がありましたが、感染症対策を徹底した上で教育活動を実施してきました。タブレットPCを活用した学習支援や生活指導も導入し、協働による主体的で探究的な学びの充実に向け、立川市民科の充実等、地域とともに学校運営を継続してきました。今後も児童・生徒に寄り添いながら、学びを途切れさせないよう取り組みます。

#### 一般質問項目

- ①「立川の教育」子供たちの未来を前へ

### 家庭向けの食品ロス削減 更なる取り組みは

山本 みちよ (公明党)



**問** 食品ロス削減について、外食産業が多いという特性を持つ本市は、これまでも食べきりキャンペーン事業を積極的に展開してきました。また、家庭ごみの中でも残菜を含めた食料等の生ごみ減量対策について、さらピカ生活という冊子を作成、配布しています。しかし、コロナ禍により家庭ごみ全体が増加しており、家庭向けの食品ロス削減行動につながる、意識啓発のための更なる取り組みが必要と考えますが、市の見解を伺います。

**答** 新たな取り組みとして、令和4年度から市内の小売店舗と連携し、てまえどりキャンペーンを実施予定です。この取り組みは、事業者の製造から販売までの食品ロス削減とともに、市民の食品ロス削減に向けた意識啓発を目的とし、すぐに食べる商品を購入する場合は、商品棚の手前にある販売期限の近いものから購入してもらえよう、啓発用ポップを市が作成し、参加協力店舗に掲出するものです。

#### 一般質問項目

- ①誰もが安心して暮らせるまちづくりについて ②持続可能なまちづくりについて ③快適・安全なまちづくりについて

### 教育現場のコロナ対応 差別が起きないように配慮を

山本 洋輔 (緑たちかわ)



**問** 年明けから小・中学校でのコロナ感染が拡大しています。感染対策は重要ですが、一方でマスク着用による長期的な心肺機能の発育への影響等、感染対策に伴う影響について懸念の声がありますが、市の認識は。また、コロナ禍において、多くの差別が起きているのではないかと心配です。発達特性や疾病により、マスクが着用できない児童・生徒に対しての差別や、感染した児童・生徒や教職員への差別が起きないように配慮が必要と考えますが、市の対応は。

**答** マスク着用による長期的な発育への影響に不安を感じている家庭があることは認識していますが、具体的な影響に関する国や都からの通知はありません。また、事情によりマスクを着用できない児童・生徒については、一人ひとり丁寧に対応しているほか、陽性が判明した児童・生徒、教職員については個人情報に留意し、り患したことが差別につながらないように、PTAの協力も得て学校全体で配慮に努めています。

#### 一般質問項目

- ①生活の立て直しが困難な人たちの支援について ②小中学校におけるコロナ感染について